

平成28年度事業計画



公益財団法人 ひょうご環境創造協会
Hyogo Environmental Advancement Association

目 次

1	運営方針	1
	（1）中期経営計画の着実な実施	1
	（2）各部・センターの主な目標設定	3
2	経営企画関係事業	5
	（1）中期経営計画（計画期間：平成 26～30 年度）の着実な実施	5
	（2）マネジメントシステムの推進	5
	（3）計画的な人材育成の推進	5
	（4）積極的な広報普及活動の展開	6
3	環境創造事業	7
	（1）地球温暖化防止の推進	7
	（2）生物多様性保全の推進	9
	（3）環境学習・教育の推進	10
	（4）環境保全創造活動の推進	11
4	循環型社会推進事業	12
	（1）廃棄物処理等に係る市町等支援事業等	12
	（2）廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）	13
	（3）廃棄物の最終処分事業	14
	（4）環境ビジネスの推進	15
	（5）普及啓発事業	16
5	環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）	18
	（1）営業活動の推進	18
	（2）環境調査事業	18
	（3）測定分析事業	19
6	環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	21
	（1）多様化する環境問題への対応	21
	（2）環境危機への対応	22
7	国際協力事業	23
8	太陽光発電事業	24

平成28年度 事業計画

1 運営方針

(公財)ひょうご環境創造協会は、環境の保全と創造に資することを目的に、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、県民、NGO・NPO、事業者、行政とともに一元的・総合的に取り組み、次世代に継承する「環境適合型社会」の実現を目指すこととしている。

平成28年度においても、26年度に策定した「中期経営計画」に基づき、「将来ビジョン」の実現に向けた取り組みを進め、公益法人としての協会の使命・役割を果たしていくとともに、経営管理の徹底を図る。

(1) 中期経営計画の着実な実施

① 将来ビジョン実現に向けた取り組み

ア 環境創造事業

県民・NPO・事業者等の信頼を基に、環境分野の中間支援組織として、環境保全・創造活動を促進する。

低炭素社会の実現を目指した「地球温暖化防止の推進」、自然共生社会を目指した「生物多様性保全の推進」、これらを推進するための「環境学習・教育の推進」の三つを重点的な柱として、効果的な事業展開を図る。

また、多様なネットワークで異なるセクターをつなぐ中間支援組織として、環境保全創造活動を行う県民、NGO・NPO、企業等の取り組みを促進する。

イ 循環型社会推進事業

廃棄物等の適正で広域的・効率的な減量、再生、処分など 循環型社会の構築を目指す。

一般廃棄物の再生利用率向上に向け、焼却灰等の再資源化事業であるセメントリサイクル事業を着実に推進するとともに、市町の一般廃棄物処理施設整備に係る技術的支援や普及啓発などに取り組む。

ウ 環境調査・測定分析事業

技術の高度化、精度管理の徹底による迅速・正確な環境調査・測定分析の実施を通して、地域環境を保全する。

計画的な人材育成を行い、環境調査・コンサルティング事業を拡充・強化するとともに、測定分析事業の特徴的な分野を強化しつつ、環境研究センターとの一体的運用により技術の高度化、精度管理の徹底を図り、公正・中立的な立場から業務を遂行する。

エ 環境研究事業（兵庫県環境研究センター事業）

環境危機管理・対応能力等を最大限に活かし、多様化する環境事案に的確に対応するとともに、高度な環境研究を推進する。

県環境行政ニーズを踏まえ、環境の状況調査、発生源の動向把握など多様な環境問題に対する総合的な研究を推進するとともに、有害物質漏えい等の緊急時に迅速に対応するための手法等の研究を推進する。

オ 国際協力事業

世界各地の環境保全の取組みを支援する。

県と協力しながら長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かし、海外事情やニーズを的確に捉え、国際協力事業を展開する。

カ 広報普及活動

積極的に広報普及活動を展開する。

中間支援組織として、行政やNGO・NPOなどの活動団体、企業などからの情報を収集発信し、広報普及活動を展開する。

② 経営の安定化に向けた取り組み

ア 独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業の推進

- ・営業～サンプリング～分析～経理までの一体的な管理による業務の迅速化・円滑化、経営状況（収益、費用）把握の迅速化（会計システムの更新により、発注段階において費用を把握）
- ・定期的に、課長会議を開催し、受注状況・費用支出状況・分析進捗状況・納期遵守状況等を確認し、各課長で収支見込を共有化することにより、積極的な営業、費用縮減等業務の効率化を推進
- ・営業方針に沿った機動的な営業活動や、社会情勢に対応した迅速な分析体制の整備により技術力・信頼性を生かしながら民間との差別化を進め、公益セクターとしての役割への特化

イ その他事業の経営の安定化に向けた取り組みの推進

- ・セメントリサイクル事業の平成25年度からの単年度収支黒字を継続するため、参画する市町等の拡大、焼却灰・ばいじんの受入量確保に向け、営業活動の一層の強化を図る。
- ・但馬最終処分場の平成28年度末廃止に向けた仕上工事の完成、地元調整に取り組む。
- ・太陽光発電事業を着実に推進し、収益を公益事業等に活用する。

ウ 事業量と収益に見合う体制の構築

- ・プロパー職員は退職不補充を原則とし、業務量に応じたOB職員、非正規職員を配置する。
- ・給料等については、各事業の収益の状況を勘案して決定する。

③ 中期経営計画の見直し

平成26年度に策定した中期経営計画について、協会を取り巻く課題や経営環境の変化に柔軟に対応していくため、当計画の策定から3年目に入

る 28 年度において取組状況を総点検し、必要に応じて計画の見直しを行う。

(2) 各部・センターの主な目標設定

【経営企画部】

内 容		目 標			
①	収益及び経費節減等の状況の的確な把握による経営管理の徹底	・税理士及び監事による月例監査を着実に実施するとともに、運営会議等において収益及び経費節減等の状況を報告し、迅速な対応を検討する。 ・各部と連携した経費削減の取り組みを推進する。			
②	計画的な人材育成の推進	・技術資格取得に向けた計画的な人材育成			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標	
	主要資格の合格者数	2 人	2 人	1 人以上	

【環境創造部】

	内 容	目 標			
①	うちエコ診断事業の取り組みによる地球温暖化防止活動の一層の推進	・うちエコ診断 700 件以上 ・事業実施による CO ₂ 排出削減量 1,300 t			
			H26 実績	H27 見込	H28 目標
		うちエコ診断受診者数	830 件	650 件	700 件
		事業実施による CO ₂ 排出削減量	1,787 t	1,200 t	1,300 t
②	ひょうご環境体験館の運営、出前環境教室等による環境学習・教育の推進	・ひょうご環境体験館利用者数 33,000 人			
			H26 実績	H27 見込	H28 目標
		ひょうご環境体験館利用者数	31,212 人	30,000 人	33,000 人

【資源循環部】

	内 容	目 標			
①	廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）推進のための年間搬入目標量の確保	・ 焼却灰等の受入量 21, 200 t			
			H26 実績	H27 見込	H28 目標
		焼却灰	9, 546t	10, 208t	13, 250t
		ばいじん	6, 727t	6, 900t	7, 750t
		計	16, 273t	17, 108t	21, 000t

	内 容	目 標
②	最終処分場の廃止	整地、測量、廃止基準確認調査を着実に実施することにより、平成 28 年度末までに森林法、廃棄物処理法に基づく処分場の完了・廃止の確認を受ける。

【環境技術事業本部】

	内 容	目 標																
①	公募提案型事業への応募、発注情報の早期収集等、積極的な営業活動の推進	・ 環境調査・測定分析事業の年間総受託額 6 億 3 千万円 <table><tr><td></td><td>H26 実績</td><td>H27 見込</td><td>H28 目標</td></tr><tr><td>環境調査</td><td>146 百万</td><td>97 百万</td><td>108 百万</td></tr><tr><td>測定分析</td><td>530 百万</td><td>536 百万</td><td>524 百万</td></tr><tr><td>計</td><td>676 百万</td><td>633 百万</td><td>632 百万</td></tr></table> ・ 新規公募提案型事業受託件数 1 件		H26 実績	H27 見込	H28 目標	環境調査	146 百万	97 百万	108 百万	測定分析	530 百万	536 百万	524 百万	計	676 百万	633 百万	632 百万
	H26 実績	H27 見込	H28 目標															
環境調査	146 百万	97 百万	108 百万															
測定分析	530 百万	536 百万	524 百万															
計	676 百万	633 百万	632 百万															
②	分析の精度管理の向上と徹底	精度管理を実施し、分析の精度及び正確さの向上を図る。 (主な目標) ・ 内部精度管理 無機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±10%以内 有機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±20%以内 ・ 外部精度管理：原則として Zスコア±2 以内																

【兵庫県環境研究センター】

	内 容	目 標
①	多様化する環境問題への対応	県内の環境の状況や発生源の動向を的確に把握・解析し、多様化する環境問題に対応する。 ・ 自主研究課題 3 項目 ・ 国環研・地環研との共同研究課題 4 項目
②	環境危機への対応	化学物質の迅速分析法等の調査研究を推進し、有害物質漏えい等の緊急時に対応する。

2 経営企画関係事業

(1) 中期経営計画（計画期間：平成 26～30 年度）の着実な実施

中期経営計画に基づく経営の安定化に向けて、収益及び経費削減等の状況を的確に把握し、経営管理を徹底する。

また、平成 28 年度は計画の中間年度に当たるため、策定後の情勢変化による影響を検証し、中期経営計画の見直し・修正を行う。

(単位：百万円)

区 分	H26 実績	H27 見込	H28 目標	主な取組
正味財産増減額	294	187	93	・ 事業量と収益に見合う人員体制の構築 ・ 給与の減額
(うち調査分析)	(8)	(0)	(2)	
(うち資源循環)	(69)	(△ 17)	(△ 22)	

※平成 27 年度の移転に係る県への譲渡損 133 百万円を除く。

(2) マネジメントシステムの推進

① 環境管理の推進

(476 千円)

自らの環境負荷を継続的に改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、エコアクション 2.1 (E A 2.1) の認証を維持する。

② 品質管理の推進

顧客に提供する商品およびサービスの品質を向上するため、ISO 9001 及びMLAP の認証を維持する。

(3) 計画的な人材育成の推進

職員の社会的資質及び技術力の向上を図り、協会の発展に寄与する人材を育成するため、経験に応じた職務能力の向上・意識改革を目的とした階層教育の実施、最新情報の入手や技術習得のためのセミナー・事例発表会等への参加を進めるとともに、技術資格の取得に向け、計画的な人材育成に努める。

○事業計画・事業登録に必要となる主要資格 合格者育成 1 人以上

(主要資格：技術士、環境計量士、第 1 種作業環境測定士、臭気判定士、土壤汚染調査技術管理者他)

	H26 実績	H27 見込	H28 目標
主要資格合格者数	2 人	2 人	1 人以上

(4) 積極的な広報普及活動の展開

(5,605 千円)

県民、事業者、市町、団体等に対し、協会機関誌、ホームページ、E-mail 通信などにより協会の活動情報や各種環境情報をタイムリーに発信する。

また、マスメディアや県・市町広報紙、協賛企業等の広報媒体も積極的に活用する。

広報誌をはじめ印刷物の作成に当たっては、活字の大きさや読みやすさを意識するとともに、IT 活用に必須となる情報セキュリティ対策を推進する。

事業名	事業内容・目標			
協会機関誌「エコひょうご」の発行	環境に係るさまざまな情報、調査報告などと併せ、環境配慮型ライフスタイルや企業等の実践活動を情報発信するため、協会会員をはじめ、県民、事業者等に対し、協会の機関誌「エコひょうご」を季刊発行する。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	エコひょうご発行回数	4 回	4 回	4 回
ホームページ、メディア等による情報発信	協会の活動情報や各種環境情報を発信するため、ホームページやパンフレットなどを活用するとともに、メディアに対して積極的に発信する。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	HP アクセス件数	271,537 件	250,000 件	250,000 件
E-mail 通信の発信	環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mail を活用して、週 1 回登録者に対して発信するとともに、登録者の拡充を図る。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	E-mail 通信登録者数	1,917 人	2,100 人	2,500 人
環境関連書籍等の販売	兵庫県の環境情報を発信するため、兵庫県版環境白書や兵庫県版レッドデータブック等の書籍販売を行う。			

3 環境創造事業

(1) 地球温暖化防止の推進

地球温暖化対策の最大の課題はCO₂の排出量削減であり、そのために「化石燃料の消費を減らす」、「再生可能エネルギーを増やす」ことを目標に事業を展開する。

① 家庭における省エネ・CO₂排出量削減の推進 (37,724 千円)

事業名	事業内容・目標			
「うちエコ診断」(CO ₂ 排出見える化・削減事業)の推進	家庭での省エネ・CO ₂ 排出量削減を支援するため、家庭の電気・ガス・水道・ガソリン料金をはじめ、家の広さ、冷蔵庫の大きさ等 38 項目をパソコンに入力し、どこから、どれだけ CO ₂ が排出されているかを分析するとともに、それぞれの家庭のライフスタイルに応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断事業」を実施する。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	うちエコ診断受診者数	830 件	650 件	700 件
	事業実施による CO ₂ 排出削減量	1,787 t	1,200 t	1,300 t
家庭における省エネ支援事業	家庭内のエネルギー使用状況が見える化し、エネルギー使用を制御するホーム・エネルギー・マネジメントシステム (HEMS) の設置機器費用の一部を補助し、家庭での省エネ・CO ₂ 排出量削減の促進を図る。 ・補助金額 機器購入費の 1/2 (上限 10 万円)			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	HEMS 機器設置補助件数	－ 件	200 件	300 件

② 事業者の環境への取り組みの推進 (13,073 千円)

事業名	事業内容・目標			
エコアクション 21 (EA21) の導入促進	県内事業者が、CO ₂ 排出量削減や廃棄物の削減など環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、事業者からの環境保全への取り組みについての相談に対応し、EA21 の認証・登録を支援する。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	EA21 認証取得事業者数	41 件	55 件	40 件

③ 再生可能エネルギーの創出 (11,544 千円)

事業名	事業内容・目標			
ひょうごグリーンエネルギー基金事業	県民からの寄付金のほか、県民施設やイベント会場等での募金（カーボンオフセット募金）、公的なメガワットソーラーからの拠出金により「ひょうごグリーンエネルギー基金」を積み立てる。			
	積み立てた基金を活用して、自然エネルギーによる「県民発電所」として設置することにより、再生可能エネルギーの普及促進と県民の環境意識の向上を図る。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	寄付等収入総額	5,204 千円	4,200 千円	5,000 千円
	県民発電施設設置件数（延べ）	21 件	21 件	22 件
兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業	県立施設を活用して、安価で普及可能な陸屋根（建物の屋上）への設置工法の検証を行い、陸屋根を活用した太陽光発電設備の導入促進を図る。			
	【実証実験期間】平成25年度～20年間			
	【設置場所】			
	実証施設	概 要		
県立光風病院	発電規模 114.6kW			
	関西電力連携開始 H25.9.20			
	H26 発電量(実績) 125,383kWh			
	H27 発電量(見込) 118,898kWh			
県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW			
	関西電力連携開始 H25.7.23			
	H26 発電量(実績) 121,004kWh			
	H27 発電量(見込) 115,341kWh			

④ 再生可能エネルギーの普及 (42,515 千円)

事業名	事業内容・目標			
再生可能エネルギー 相談支援センター運 営事業	再生可能エネルギー発電設備の導入に関する総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて現地に専門家を派遣し、技術的なアドバイスを行うことにより、再生可能エネルギーの一層の普及促進を図る。			
	また、小規模事業所を対象として省エネルギーに関する助言を行う。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	支援・助言等による再生可能エネルギー施設導入件数	36 件	33 件	40 件

事業名	事業内容・目標			
地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業	地域資源を生かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO 法人等に対して、県と一体となって技術的支援や導入資金の一部の無利子貸付を行う。			
再生可能エネルギー導入支援事業 新規	兵庫県内の、自治会・NPO 法人等、地域の団体が再生可能エネルギー施設(太陽光発電を除く)を整備する費用の一部を補助し、再生可能エネルギーの導入を促進する。また、「県民発電所」として位置づけ、見学を受け入れること等を条件とする。 ・補助金額 施設整備費の 1／3（上限 3 千万円）			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	補助件数	－	－	1 件

⑤ 地球温暖化防止活動の推進 (7,293 千円)

事業名	事業内容・目標			
地球温暖化防止活動推進員活動支援事業	地球温暖化対策の重要性について、県民への普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」のグループ活動に対して、活動費を支援する。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	推進員の活動回数	2, 435 回	2, 400 回	2, 400 回
地域における地球温暖化防止活動促進事業	地域における温室効果ガスの排出抑制を行うため、地球温暖化防止活動推進員研修会の開催、啓発資材の作成・配布、ホームページによる広報活動等により推進員活動の支援を行う。			

(2) 生物多様性保全の推進 (5,212 千円)

「生物多様性ひょうご戦略(改定版)」(平成26年3月)をもとに、県民への普及啓発や環境NPO・企業等の連携促進等を図って行く。

事 業 名	事 業 内 容・目 標			
生物多様性ひょうご基金事業	企業等からの寄附金を「生物多様性ひょうご基金」に受け入れ、県が選定した「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」の実践活動に対して助成することにより、生物多様性保全を推進する。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	基金への寄附額	3,499 千円	4,194 千円	3,000 千円
	助成団体数	10 団体	34 団体	10 団体

事業名	事業内容・目標
武庫川流域連携促進支援事業	武庫川水系河川整備計画に掲げた流域連携を促進するため、武庫川流域の活動主体の交流会（講演会、自然観察会、外来植物駆除活動等）の開催を通じて、多様な主体からなる「自律的なネットワーク」の形成を支援する。

（３）環境学習・教育の推進

① 「ひょうごエコプラザ」の運営 (7,177 千円)

県民、環境団体等が行う環境学習に関するさまざまな相談に応じるため、環境学習・教育の中間拠点である「ひょうごエコプラザ」に、環境学習・教育コーディネーターを配置し、学習方法やプログラムの提案、講師やサポーターの斡旋、環境学習ツールの貸出等を行い、情報発信・活動支援・交流促進を図る。

	H26 実績	H27 見込	H28 目標
ひょうごエコプラザ利用者数	2,490 人	2,100 人	2,500 人

② 「ひょうご環境体験館」の管理運営 (31,089 千円)

事業名	事業内容・目標			
ひょうご環境体験館 の管理運営	環境学習拠点施設として県が整備し指定管理を受けている「ひょうご環境体験館」を活用し、地球温暖化防止などの企画展示を行うとともに、開発・蓄積した環境学習プログラムに沿った体験型環境学習を行う。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	ひょうご環境体験館利用者数	31,212 人	30,000 人	33,000 人

③ 県民の環境学習の促進 (8,974 千円)

県内の環境学習に係るフィールドや人材の活用・連携を図り、あらゆる世代のライフステージに応じた環境学習の裾野を広げて行く。

事業名	事業内容・目標
エコツーリズムバス運行支援事業	県民に環境学習や自然とのふれあいの機会を提供しエコツーリズムを推進するため、20 人以上の団体又は小中学校が、県内環境関連施設等において環境学習プログラムを実施する場合、バスの借り上げ経費の一部を助成する。

事業名	事業内容・目標			
ひょうご出前環境教室の開催	県民に対する環境学習の機会を提供するため、県内の小中学校や自治会等地域団体、子供会等へ講師を派遣する。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	ひょうご出前環境教室開催件数	84 件	70 件	100 件
啓発資料提供	県民の効果的な環境学習実施を支援するため、パンフレットやパネル、DVD 等啓発資料を地球温暖化防止活動推進員等県民へ貸し出す。			
地球と共生・環境の集い	県民に対する環境配慮型ライフスタイルの実践への取り組みを啓発するため、環境月間に合わせて6月に講演会等を兵庫県と共同で開催する。			
さわやか環境フェスティバル出展	県民のライフスタイルの実践への取り組みを啓発するため、環境に関する総合的なイベントを兵庫県と共同で出展する。			

(4) 環境保全創造活動の促進

(5,778 千円)

県民・NPO等の環境の保全創造活動への支援や連携・交流の促進を図ることにより、環境保全創造活動を推進する。

事業名	事業内容・目標			
環境保全創造活動支援事業	県内で地球温暖化防止や生物多様性の普及啓発などの環境保全創造活動を行っている団体に対し、実践的活動費の助成を行う。			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	活動費助成件数	11 件	14 件	12 件以上

※ 上記に加え、地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援、生物多様性ひょうご基金による活動支援を実施している。

4 循環型社会推進事業

(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等

(22,018 千円)

事業名	事業内容・目標											
市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	廃棄物処理施設の建設は 20～30 年に一度であるため、個々の市町等では必要なノウハウを保有する技術者の確保が困難である。そこで市町等からの要請に基づき、廃棄物処理計画の作成、廃棄物処理施設に係る機種の選定・発注仕様書作成や廃棄物の適正処理等の相談業務を行う。											
市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業	新たに廃棄物処理施設を設置しようとしている市町等に対しては、当該市町等の要請に応じて、当該市町等へ経験豊富な技術者を派遣し、技術的指導や助言等を行う。											
市町等の廃棄物担当職員の研修	新たにごみ処理事業に従事することになった市町等の職員を対象に、基礎的・実務的な知識の習得を目的とする研修会を開催する。 また、ごみ処理事業に従事する中堅職員を対象に、先進的な廃棄物処理・資源化施設の見学会を開催する。 <table><tr><td></td><td>H26 実績</td><td>H27 見込</td><td>H28 目標</td></tr><tr><td>市町等職員研修会等参加者数</td><td>延 92 人</td><td>延 110 人</td><td>延 80 人</td></tr></table>					H26 実績	H27 見込	H28 目標	市町等職員研修会等参加者数	延 92 人	延 110 人	延 80 人
	H26 実績	H27 見込	H28 目標									
市町等職員研修会等参加者数	延 92 人	延 110 人	延 80 人									
兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用	近年、多発する災害時に、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できるよう市町への助言を行うため、平成 27 年 9 月に設置した「兵庫県災害廃棄物対策協力員制度」の円滑な運用を図る。 また、登録のあった兵庫県災害廃棄物対策協力員を対象に、災害廃棄物対策を巡る国や県の動き等に関する研修会を開催する。											
兵庫県災害廃棄物対策研修	兵庫県では、平成 27 年度から 3 ヶ年にわたってテーマを設定した上で、災害廃棄物の処理対応に係る図上演習形式の研修会を開催し、県及び市町等の連携を確認するとともに、職員のスキルアップを図ることとしている。 平成 28 年度は、地震災害をテーマに研修を実施し、当協会は、この事務局の一員として円滑な事業運営を支援する。											

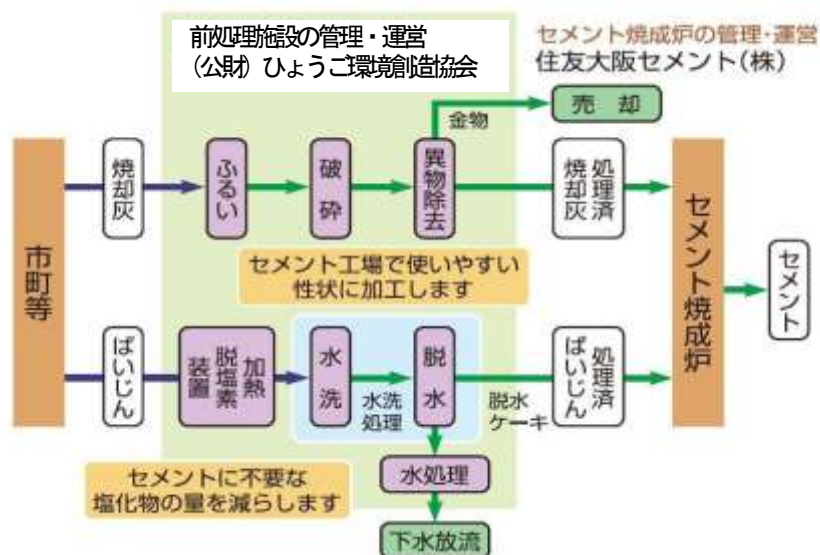
事業名	事業内容・目標
兵庫方式による廃家電回収システムの推進	兵庫県では、兵庫県電機商業組合登録店が対象機器（引き取りを義務化されていないものを含む）を消費者から引き取り、それらを広域的に回収・運搬する「廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式”」を導入し、消費者が負担する費用の軽減化を図っている。 協会は、この“兵庫方式”の円滑な運営を図るため、広く県民に対する普及啓発を行う。
原状回復及び原状回復調査事業	投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、委員会で審査のうえ、原状回復事業を行う。 また、不法投棄量等を把握する必要があるとき、調査を実施する。
未然防止及び再発防止対策に係る助成事業	市町等の要請に基づき、廃棄物の不法投棄・不適正処理の未然防止及び再発防止対策に対して助成を行う。

（２）廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業） （610,675 千円）

市町等のごみ焼却施設から排出される焼却灰及びばいじんの再資源化事業を、住友大阪セメント（株）と共同して取り組んでいる。

セメントリサイクル事業に参画する市町等のさらなる拡大・受入量の増加を図る。

区分	（公財）ひょうご環境創造協会	住友大阪セメント(株)
事業分担	・市町等からの焼却灰・ばいじんの受入 ・焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理	・前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	（公財）ひょうご環境創造協会赤穂事業所 赤穂市西浜町 1016-1	住友大阪セメント(株)赤穂工場 赤穂市折方字中水尾 1513
処理能力	焼却灰 84.0t/日 ばいじん 60.0t/日	—
年間処理可能量	焼却灰 26,000t/年 ばいじん 10,000t/年	—



	H26 実績	H27 見込	H28 目標
焼却灰受入量	9,546t	10,208t	13,250t
ばいじん受入量	6,727t	6,900t	7,750t
計	16,273t	17,108t	21,000t

(3) 廃棄物の最終処分事業

① 但馬最終処分場事業

(157,036 千円)

但馬最終処分場の平成 28 年度末の廃止に向けて、施設の解体・撤去、埋立地の整地、返還土地等の境界復元測量、搬入車両通過道路の補修、廃止基準適合確認のための水質・発生ガスの測定を行う。

区 分	内 容
処分場の種類	安定型最終処分場
所 在 地	美方郡香美町香住区油良字ヨウロ
処分場面積	約 7ha
受 入 容 量	約 93 万 m ³
事 業 期 間	平成 13～27 年度 (産業廃棄物処分業の許可期間)
受入対象物	建設残土、建設廃材 (がれき類)、ガラス・陶磁器くず
受入対象区域	但馬地域 3 市 2 町

	H26 実績	H27 見込	H28 予定
産業廃棄物受入量	2,228t	2,751t	—
建設残土受入量	115,352t	34,062t	—
計	117,580t	36,813t	—

② フェニックス受託事業 (413,355 千円)

大阪湾フェニックス計画を円滑に推進するため、事業受託が可能な兵庫県内で唯一の広域的な廃棄物処理団体である当協会が、兵庫県域の受入基地及び埋立処分場における廃棄物及び残土の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センターから受託し、受付計量・船舶投入・保管等を行う。

業 務 場 所	業務内容
尼崎沖処分場（尼崎市東海岸町地先）	受付計量業務
尼崎基地（尼崎市平左衛門町 70 番地）	受付計量業務
神戸基地（神戸市灘区灘浜町 1 番 2 号）	船舶投入業務
播磨基地（加古郡播磨町新島 13-1）	保管業務 等
津名基地（淡路市志筑新島）	
姫路基地（姫路市飾磨区今在家字近藤新田 1351-17 地先）	

③ 全国廃棄物処理公社等連絡協議会主管者会議開催事業^{新規}

(1,445 千円)

全国の公共関与の廃棄物処理法人が意見・情報交換等を行う目的で設立された全国廃棄物処理公社等連絡協議会の持ち回りの当番団体にあたるため、実務担当者が出席する主管者会議を開催する。

- 開催日 平成 28 年 6 月 30 日～7 月 1 日
- 開催場所
 - ・会議、意見交換会：姫路市
 - ・視察：赤穂市（住友大阪セメント㈱赤穂工場・当協会赤穂事業所）
- 出席予定者 約 60 名

(4) 環境ビジネスの推進

① ひょうごエコタウン構想の推進 (36,000 千円)

事 業 名	事 業 内 容・目 標												
「ひょうごエコタウン推進会議」への支援	兵庫県が策定した「ひょうごエコタウン構想」の実現に向け、当協会が事務局となっている「ひょうごエコタウン推進会議」に対し、運営支援を行う。（リサイクルに係る研究会の運営、事業化支援） <table><tr><td></td><td>H26 実績</td><td>H27 見込</td><td>H28 目標</td></tr><tr><td>研究会等の運営数</td><td>4 件</td><td>5 件</td><td>5 件</td></tr><tr><td>事業化数（延べ）</td><td>2 件</td><td>3 件</td><td>4 件</td></tr></table>		H26 実績	H27 見込	H28 目標	研究会等の運営数	4 件	5 件	5 件	事業化数（延べ）	2 件	3 件	4 件
	H26 実績	H27 見込	H28 目標										
研究会等の運営数	4 件	5 件	5 件										
事業化数（延べ）	2 件	3 件	4 件										
資源循環推進事業 新規	「ひょうごエコタウン推進会議」の研究会等において研究開発された技術等を活用した施設・設備等の導入に対し、その費用の一部を補助することにより、リサイクル事業の促進を図る。 ・ 補助金額 施設・設備整備費の 1／3（上限 3 千万円） ・ 補助対象 （例）酵素法による BDF 製造設備												

② 兵庫県・広東省等環境ビジネス交流の推進

(800 千円)

事業名	事業内容・目標								
「兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議」への支援	広東省等の環境保全と広東省・兵庫県の環境産業の振興を図るため、兵庫県の企業・団体に中国の環境問題や広東省の企業等に関する情報を提供するとともに、兵庫県・広東省連携事業「大気汚染対策等に関する技術交流・協力」への参画等を通じて、広東省環境関連部局・団体との交流事業を推進する。 <table><tr><td></td><td>H26 実績</td><td>H27 見込</td><td>H28 目標</td></tr><tr><td>中国環境ビジネスセミナー参加者数</td><td>54 人</td><td>47 人</td><td>50 人</td></tr></table>		H26 実績	H27 見込	H28 目標	中国環境ビジネスセミナー参加者数	54 人	47 人	50 人
	H26 実績	H27 見込	H28 目標						
中国環境ビジネスセミナー参加者数	54 人	47 人	50 人						

(5) 普及啓発事業

(7,619 千円)

循環型社会構築を目指した県民レベルのさまざまな活動を促進するため、地域における 3R 推進活動を担う人材育成とその活動支援を行う。

事業名	事業内容・目標			
クリーンアップひょうごキャンペーン	ごみの散乱を防止し、ひょうごのイメージアップを図るため、5月30日（ごみゼロの日）から7月31日まで、県民・NPO・事業者、行政と共に県内全域において展開する環境美化統一キャンペーンを実施する。			
		H26実績	H27見込	H28目標
	クリーンアップひょうごキャンペーン参加者数	590,600人	629,000人	687,000人
海岸漂着物地域対策推進事業	海洋、海岸における良好な景観及び環境を保全するため、漂流・海底ごみ、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生の抑制を図る。 事業実施にあたっては、クリーンアップひょうごキャンペーンとの連携の下に、海岸地域の住民のみならず広く県民を対象に普及啓発を行う。			
環境にやさしいマイバッグ運動の推進	資源の有効利用と地球温暖化防止に繋がるマイバッグ運動の周知を図る。（啓発用資材の配布、普及啓発）			
3R・低炭素社会検定事業	「3R・低炭素社会検定実行委員会」が全国各地で主催・実施する「3R・低炭素社会検定試験」の兵庫県における運営と試験対策講習会を実施する。			
3R推進活動支援事業	地域における3Rの推進活動を担う人材のスキルアップを図ることを目的に、「ひょうご3Rネットワーク登録者」（検定試験合格者が対象）に対し、施設見学会や情報交換会等を実施する。			

事業名	事業内容・目標
地域別循環型社会づくり推進会議支援事業	ごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した県民・事業者の生活・事業活動の推進を図るため、複数の市町と消費者団体・事業者を構成員として設置された「地域別循環型社会づくり推進会議」に対して、実践活動経費の一部を助成する。
北播磨地域住民への啓発事業	北播磨県民局が実施する管内の小学生を持つ親子を対象とする地球温暖化防止活動に係る 3R 等の普及啓発活動（環境先進企業の工場見学会）を支援する。
環境学習ツアーの実施 新規	未来を担う小学生、中学生、高校生を対象に、廃棄物の発生抑制やリサイクル等の環境問題に積極的に取り組む企業・団体等の見学ツアーを実施し、ごみ問題や環境に配慮したライフスタイルについて考えてもらうきっかけとし、さまざまな環境問題への取組意識を高めていく。

5 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）

運営責任と収支の明確化等を図るため導入した社内カンパニー制の下、事業量と収益に見合う体制を構築し、独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業を推進する。

（１）営業活動の推進

協会の特徴的な分野を前面に打ち出し、他社が追随できない各主体間を調整する能力を活かすため、次により戦略的に営業活動を推進し、総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注拡大を図る。

- ① 発注情報の早期収集、継続事業の確保等、積極的な営業活動の推進
- ② 顧客の信頼による継続した受注確保
- ③ 協会の強みを活かした受注促進（土壌対策、ダイオキシン類・クリプトスポリジウム・アスベスト・PM2.5等の分析）
- ④ 環境研究センターとの一体的運用による高度な業務の受注拡大
- ⑤ 公募提案型事業の積極的な参加による受注拡充
- ⑥ 公募提案型事業のパートナーや学識者など、人的ネットワークの拡大

【環境調査・測定分析事業の年間総受託額】

	H26 実績	H27 見込	H28 目標
環境調査事業	146 百万円	97 百万円	108 百万円
測定分析事業	530 百万円	536 百万円	524 百万円
計	676 百万円	633 百万円	632 百万円

（２）環境調査事業

(83,329 千円)

環境アセスメントや、生物多様性保全に係る調査・計画策定など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施する。

国発注の公募・提案型事業の積極的な受託を図る。また、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務の受注を進める。

事業名	事業内容・目標
環境アセスメント	国・自治体等が実施する各種整備事業について、地域・自然環境との調和を図るため、環境の現況を現地調査等により把握したうえで、環境への影響を的確に予測・評価し、事業計画の見直しや環境保全措置の検討等を行う。
自然環境の保全・再生	自然環境の保全に必要な情報の収集及び解析を行うとともに、これら情報の整理・解析に基づき、動植物種の保全、地域の自然環境の保全、さらに土地の改変等により劣化した自然環境を復元・再生するための計画検討を行う。

事業名	事業内容・目標
循環型社会の形成	市町の一般廃棄物処理施設の整備に係る計画検討、環境アセスメント調査、施設設計・施工監理業務等を行う。また、民間事業者の廃棄物処理施設整備にあたり必要とされる生活環境影響調査等を行う。
低炭素社会に向けた取り組み	再生可能エネルギーの導入に係る計画策定支援や、太陽光、風力等再生可能エネルギーの導入可能性に係る調査等を行う。

	H26 実績	H27 見込	H28 目標
年間受託件数	50 件	40 件	40 件以上
うち公募提案型事業受託件数	3 件	2 件	1 件

(3) 測定分析事業

(479,723 千円)

① 測定分析業務

環境計量証明事業所として、土壌汚染調査、ダイオキシン類・クリプトスポリジウム・アスベスト分析、PM2.5 成分分析など、協会の強みを生かしつつ、迅速に正確な調査・分析を行う。

事業名	事業内容・目標
水質調査・分析	河川水、海域、地下水、工場排水、下水等の調査・水質分析や、上水や水道原水の水質分析及びクリプトスポリジウム等の耐塩素性病原微生物の分析を行う。
廃棄物・ごみ質等の分析	自治体のごみ処理施設等から排出される廃棄物、焼却灰、汚泥等に含まれる金属等の溶出試験、ごみ質分析を行う。 また、トランス、コンデンサー等の絶縁油中の微量 PCB の含有試験を行う。
温泉成分等の測定・分析	温泉成分及び温泉に係る可燃性ガスの定期的な測定・分析を行う。
土壌汚染等の調査	地歴調査、土壌ガス調査、土壌溶出量調査、土壌含有量調査及び地下水の汚染状況調査を行う。
大気環境の測定・分析	工場等の発生源や一般環境・道路沿道における大気汚染物質濃度・PM2.5 (微小粒子状物質) の成分や騒音、振動及び悪臭などの測定・分析を行う。
有害化学物質及びアスベストの測定・分析	ダイオキシン類、残留性有機汚染物質など、極微量有害化学物質の分析や、室内空気中のホルムアルデヒド・トルエンなど化学物質濃度測定を行う。 また、建材中・大気中のアスベストの測定・分析を行う。

事業名	事業内容・目標
作業環境の測定	「労働安全衛生法」に基づく作業環境測定を行うとともに、焼却炉の解体工事に関する測定を行う。

- 目標分析日数
 - （ 環境水・工場排水：14 日間
 - 水道水：10 日間
 - ばい煙：21 日間 等

② 精度管理の向上

測定値の信頼性を確保・維持するため、内部精度管理及び外部精度管理の年間実施計画を策定し、計画的に実施するとともに、測定結果の目標値を超えた場合の原因究明、改善措置を的確に行う。

- 内部精度管理
 - 無機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±10%以内
 - 有機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±20%以内
 - （ ただし、ダイオキシン類については、
濃度既知試料の測定値が設定値の±30%
以内（適合率 90%以上）
- 外部精度管理：Z スコア±2 以内
 - （ ただし、
 - ・ダイオキシン類：Z スコア±3 以内
 - ・作業環境測定（遊離ケイ酸を除く）
：設定値の±10%以内
 - 遊離ケイ酸：設定値の±15%以内

6 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）

（55,639 千円）

（1）多様化する環境問題への対応

PM_{2.5}等による大気汚染、播磨灘における貧栄養化、残留性有機汚染物質、地球温暖化など、環境に関する新たな問題が次々と発生しているため、今までの研究成果を活かし、関係機関と連携して、これらの環境問題の解決に取り組む。

① 広域大気汚染対策等の新たな問題の解決に向けた研究の推進

（平成 26～28 年度）

事業名	事業内容
閉鎖性海域等の環境対策に関する研究	大阪湾奥部の継続する有機物による富栄養化、播磨灘の顕在化してきた窒素不足による貧栄養化という両面の問題に直面する兵庫県において、生物生息環境の改善、有機物及び栄養塩類の挙動解明や流域全体の有機物、栄養塩類等の適正管理方策の検討等を通じて両問題にアプローチし、多面性を有する閉鎖性海域の集合体である瀬戸内海の再生に資する。
有害化学物質対策に関する研究	有機フッ素化合物などの未規制化合物の今後の規制の動向、PRTR や事業場情報に基づき、県内で調査が行われていない化学物質を抽出し、分析法を開発のうえ、大気、水質、底質の実態調査を行う。これらの結果と当該化学物質の毒性情報等を加味して環境リスク評価を行い、有害化学物質対策に資する。
広域大気汚染対策及び地域大気汚染対策に関する研究	PM _{2.5} の大気中濃度、成分組成分析及び後方流跡線解析や気象/大気質モデルによる解析を行い、高濃度要因や発生源の推定を行うとともに、光化学オキシダント、酸性沈着、黄砂等の実態調査解析を行い、広域大気汚染対策及び地域大気汚染対策に資する。

② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進

	共同研究課題名	実施年度	共同研究機関
水環境科 (水質担当)	干潟・浅場や藻場が里海里湖流域圏において担う生態系機能と注目生物種との関係	平成 27 ～29 年度	15 機関
水環境科 (水質担当)	沿岸海域環境の物質循環現状把握と変遷解析に関する研究	平成 26 ～28 年度	21 機関
水環境科 (安全科学担当)	高リスクが懸念される微量化学物質の実態解明に関する研究	平成 28 ～30 年度	23 機関
大気環境科	PM _{2.5} の環境基準超過をもたらす地域的／広域的汚染機構の解明	平成 28 ～30 年度	50 機関

	H26 実績	H27 見込	H28 目標
国立環境研究所・地方環境 研究所との共同研究数	4 件	4 件	4 件

③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進

ア 大気汚染対策調査業務

（ダイオキシン類、ばい煙、揮発性有機化合物（VOC）、
酸性雨、有害大気汚染物質、アスベスト、PM2.5 成分
分析 等）

イ 水質汚濁対策調査

（水質環境基準、工場排水、土壌汚染、排出基準未設定
化学物質調査 等）

ウ 化学物質環境実態調査分析

エ PM2.5 成分分析・解析業務

オ 地球温暖化対策に関する調査

カ 環境放射能水準調査

（２）環境危機への対応

不測の健康・環境危機の発生時に迅速かつ正確に対応するため、環境危機対応能力の充実に努め、建築物解体現場調査でアスベストの漏出が確認された場合の緊急調査やコンデンサー等の誤廃棄に伴う PCB 汚染への対応を行うとともに、北朝鮮核実験時には緊急放射能測定を実施するなど、行政の要請に応じて、緊急時の対応を行う。

このため、緊急時に迅速に対応するための手法等の継続的な調査研究を推進する。

ア 化学物質の迅速分析法や発生源推定のための手法等の調査研究の推進

イ これまでの事例や想定される問題の情報共有

7 国際協力事業

(18,300 千円)

兵庫県と協力しながら、長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かした国際協力事業を展開する。

事業名	事業内容・目標			
モンゴル森林再生事業	モンゴルにおける森林再生を目的に、現地 NGO がモンゴルの森林再生センター等で行う育苗や環境学習等に対し、費用の助成を行う。(H29 で終了)			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	モンゴルへの支援額	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
ブラジル・パラナ州沿岸地域における自然再生普及事業	グアラツバ湾における海洋生物多様性の保全を目的に、現地 NGO がマングローブ公園内で行う環境学習・教育に対し、費用の助成を行う。(H29 で終了)			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	ブラジルへの支援額	500 千円	500 千円	500 千円
JICA 受託研修事業 (総合的な廃棄物管理コース)	開発途上国の行政機関等の廃棄物管理担当行政官・技官を対象に、日本の廃棄物管理政策・ごみ減量・発生抑制・リサイクルならびに適正処理に関する研修を行う。 ・対象国：JICA にて選定（アフリカ、欧州、中東等） ・対象人数（予定）：約 20 人（約 10 人/回×2 回）			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	受託額	8,658 千円	8,783 千円	8,600 千円
セルビア国の残留性有機汚染物質の分析体制強化・排出削減対策プロジェクト(JICA 草の根技術協力事業)	環境測定分析研修を実施し、当該国における分析体制の構築を図るとともに、環境汚染物質の排出状況を含めた実態解明や地域住民らへの啓発を行う。(H26 年 3 月～H29 年 3 月) ・モニタリング能力強化のための測定分析機器の導入・整備 ・専門家派遣によるモニタリング実施方法の指導 ・環境汚染問題への意識の向上を目的とした啓発			
		H26 実績	H27 見込	H28 目標
	受託額	16,449 千円	8,000 千円	8,200 千円

8 太陽光発電事業

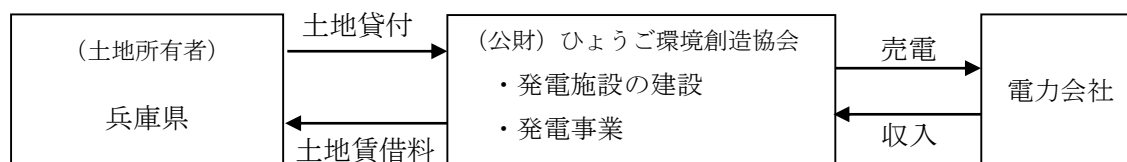
(371, 375 千円)

再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において、太陽光発電事業を実施する。

再生可能エネルギーの創出に貢献するとともに、生じた利益は公益事業等に活用していく。

区 分	事 業 内 容
発電所の名称	エコひょうご尼崎発電所
事業面積	約 15ha
発電規模	約 10 メガワット (9, 863 キロワット)
売電期間	平成 26 年 12 月 1 日～20 年間

【事業スキーム】



○ 太陽光発電事業収益活用事業実施基金について

各年度、太陽光発電事業により発生する収益は全額、公益事業に充当することとし、当該年度公益事業として実施しなかった金額については積み立てて、翌年度以降の補助事業実施等に活用する。

【実施事業の基本的な考え方】《定款の目的に適う公益事業》

- ① 環境に関する普及啓発及び活動支援
- ② 環境学習・教育の推進
- ③ 環境に関する情報の収集及び提供
- ④ 再生可能エネルギー導入の推進
- ⑤ 廃棄物等の適正で広域的・効果的な処理
- ⑥ その他、目的を達成するために必要な事業

【平成 28 年度・対象事業】

- ① 家庭における省エネ支援事業補助金（HEMS 機器設置への補助）
- ② 再生可能エネルギー導入支援事業補助金
- ③ 資源循環推進事業補助金 等

平成28年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目		中項目		小項目		区分	平成28年度予算
1 運営方針							
2 経営企画関係事業							
(1) 中期経営計画(計画期間:平成26年～30年度)の着実な実施						全体	—
(2) マネジメントシステムの推進						全体	476千円
						全体	—
(3) 計画的な人材育成の推進						収1 (3/4) 公3 (1/4)	—
(4) 積極的な広報普及活動の展開						公1	2,581千円
						全体	2,469千円
						公1	—
						収1	555千円
3 環境創造事業							
(1) 地球温暖化防止の推進						公1	7,724千円
							30,000千円
							13,073千円
							3,642千円
							7,902千円
							12,202千円
							179千円
							30,134千円
							3,235千円
							4,058千円
							3,625千円
							1,587千円
(2) 生物多様性保全の推進							7,177千円
(3) 環境学習・教育の推進							31,089千円
							7,575千円
							958千円
							—
							77千円
							364千円
(4) 環境保全創造活動の促進							5,778千円
4 循環型社会推進事業							
(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等						公2	10千円
							10千円
							11,028千円
							140千円
							500千円
							180千円
							10,150千円
							—
(2) 廃棄物の再資源化事業(セメントリサイクル事業)						610,675千円	
(3) 廃棄物の最終処分事業						157,036千円	
						413,355千円	
						1,445千円	
(4) 環境ビジネスの推進						6,000千円	
						30,000千円	
						他1	800千円
(5) 普及啓発事業						公2	2,694千円
							1,500千円
							940千円
							115千円
							180千円
							1,030千円
							500千円
							660千円

平成28年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

			H28.3.15現在	
大項目	中項目	小項目	区分	平成28年度予算
5 環境調査・測定分析事業	(1) 営業活動の推進			
			収1 (3/4)	-
			公3 (1/4)	
	(2) 環境調査事業	ア 環境アセスメント	公3	83,329千円
		イ 自然環境の保全・再生		
		ウ 循環型社会の形成		
		エ 低炭素社会に向けた取り組み		
	(3) 測定分析事業	① 測定分析業務		
		ア 水質調査・分析	収1 (3/4)	479,723千円
		イ 廃棄物・ごみ質等の分析		
		ウ 温泉成分等の測定・分析		
		エ 土壌汚染等の調査		
		オ 大気環境の測定・分析	公3 (1/4)	
		カ 有害化学物質及びアスベストの測定・分析		
		キ 作業環境の測定		
		② 精度管理の向上		-
6 環境研究事業(兵庫県環境研究センター)	(1) 多様化する環境問題への対応	① 広域大気汚染対策等の新たな問題の解決に向けた研究の推進	公4	55,639千円
		ア 閉鎖性海域等の環境対策に関する研究		
		イ 有害化学物質対策に関する研究		
		ウ 広域大気汚染対策及び地域汚染対策に関する研究		
		② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進		
		ア 干潟・浅場や藻場が里海里湖流域圏において担う生態系機能と注目生物種との関係		
		イ 沿岸海域環境の物質循環現状把握と変遷解析に関する研究		
		ウ 高リスクが懸念される微量化学物質の実態解明に関する研究		
		エ PM2.5の環境基準超過をもたらす地域的／広域的汚染機構の解明		
		③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進		
		ア 大気汚染対策調査業務		
		イ 水質汚濁対策調査		
		ウ 化学物質環境実態調査分析		
		エ PM2.5成分分析・解析業務		
		オ 地球温暖化対策に関する調査		
	(2) 環境危機への対応	カ 環境放射能水準調査		
		ア 化学物質の迅速分析法や発生源推定のための手法等の調査研究の推進		
		イ これまでの事例や想定される問題の情報共有		
7 国際協力事業		ア モンゴル森林再生事業	他1	1,000千円
		イ ブラジル・パラナ州沿岸地域における自然再生普及事業		500千円
		ウ JICA受託研修事業(総合的な廃棄物管理コース)		8,600千円
		エ セルビア国の残留性有機汚染物質の分析体制強化・排出削減対策プロジェクト(JICA草の根技術協力事業)	公3	8,200千円
8 太陽光発電事業			収2	371,375千円

管理費等	289,688千円
事業費計	2,723,462千円